



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,402	7.7	7,386	7.7	1,994	30.3	2,098	30.7	1,430	61.0
2023年3月期	6,874	2.4	6,856	2.4	1,529	11.7	1,605	9.7	888	△8.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,915百万円(94.6%) 2023年3月期 984百万円(△9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	259.93	—	12.3	2.5	26.9
2023年3月期	161.83	—	8.4	2.2	22.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,476	12,471	12.5	2,264.01
2023年3月期	70,773	10,857	15.3	1,976.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,471百万円 2023年3月期 10,857百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,955	12	△308	7,654
2023年3月期	2,054	△127	△1,012	5,965

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	309	32.8	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	69.50	69.50	405	26.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2025年3月期の連結業績予想」における事由により、2025年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,897,472株	2023年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,389,082株	2023年3月期	3,404,606株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,502,780株	2023年3月期	5,490,799株

(注) 1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料23ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,407	7.3	7,393	7.4	2,087	26.9	2,181	25.8	1,388	34.4
2023年3月期	6,902	3.4	6,885	3.4	1,644	15.8	1,733	12.5	1,033	△1.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	252.26	—
2023年3月期	188.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	98,488	12,475	12.7	2,264.89
2023年3月期	70,401	10,918	15.5	1,987.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,475百万円 2023年3月期 10,918百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは、2024年5月24日(金曜日)に「2024年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中において、3月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業・製造業においては一部メーカーの不正問題を受けて4四半期ぶりに低下しましたが、大企業・非製造業はインバウンド需要の回復や価格転嫁によるマージンの拡大により景況感は一段と改善を見せております。先行きの経済は、雇用と所得の改善、株高による資産効果を背景とし、個人消費を中心に内需主導で緩やかな回復が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では好調な雇用情勢と所得環境を維持するなか、製造業、非製造業共に景況感が改善し、個人消費を中心に堅調に推移しております。中国では春節需要による個人消費の増加や、政府のインフラ整備による固定資産投資の回復により2月の購買担当者景気指数(PMI)は製造業においては横ばいに推移し景況感の悪化は鈍化傾向にあり、非製造業においては持ち直しの動きを見せております。先行きは、米国においては金融環境の引き締めが企業部門の経済活動の下押しとなるものの、良好な雇用・所得環境と供給力の回復が個人消費を下支えに景気は引き続き堅調に推移する見通しであり、中国においては住宅市場の不振と消費の回復力の弱さ、不動産不況の継続が重石となり、景気は再び減速するものと見込まれます。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、割安株を中心に買いが集まり堅調な推移となりました。その後も新型コロナウイルスの第5類移行に伴い需要拡大期待が材料となり上昇、海外投資家の買い意欲の高まりも株価を押し上げました。6月に入ると、米国の債務上限問題が決着して投資家心理が改善したことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和の維持を決めたことから円安ドル高が進行して輸出関連株を中心に上昇、約33年ぶりに33,000円台を回復しました。7月は修正場面から一時32,000円を割り込みましたが、円安ドル高を背景に反発場面となりました。8月に入ると、米国の追加利上げ警戒感や、中国の軟調な経済指標が圧迫要因となり31,000円台前半となり、後半は米国での金融引き締め警戒感が後退したことから9月前半にかけて値を戻し、再び33,000円台を回復しました。しかし上値の重い展開から利益確定の売りが誘われ下落、10月に入ると堅調な米国雇用統計が示され、米国長期金利が連日高水準で推移したことから日本株にも売りが波及し、31,000円を割り込みました。11月に入り、米国のインフレ鈍化を示す経済指標が相次ぎ、利上げ局面が終了したとの見通しを背景に米国長期金利が低下傾向に転じたことから米国市場が上昇、国内市場も追随し、32,000円を下限としてレンジを切り上げ、33,000円台まで上昇して取引を終えました。1月に入り、新たな少額投資非課税制度(NISA)開始に伴う資金流入や、円安ドル高を背景とした輸出関連株の上昇にけん引され堅調に推移、その後も米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の上昇により、3月も続伸場面となり過去最高値を更新、初めて40,000円台に達しました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスが、2022年10月に合意した日量200万バレルの協調減産維持を再確認したほか、サウジアラビアなど8ヶ国が自主的な生産削減を明らかにしたことからNY原油が急伸、国内市場も67,000円台後半まで上昇しました。その後は米国で金融システムを巡る不安を背景にエネルギー需要減退懸念が強まり、5月の祝日取引中には57,000円台を割り込むなど値動きの荒い展開となりました。6月に入ると、OPECプラスが現行の協調減産の枠組みを12月末まで延長することで合意し、さらにサウジアラビアが単独で追加減産を表明したことなどから65,000円台を回復、7月にはロシアも原油輸出の削減を表明したことなどを背景に70,000円台に至りました。その後は中国主要経済指標が弱めの内容となったことや、米国で堅調な内容の経済指標の発表が続き、利上げ長期化による需要の減退懸念から保ち合いとなりましたが、9月に入るとサウジアラビアが自主減産を12月末まで3ヶ月延長すると発表、ロシアも原油輸出の削減を12月末まで延長すると表明したことから80,000円台まで上昇しました。10月に入り、円安ドル高を背景にNY原油が下落、高値警戒感からも売り圧力が強まり一時73,000円台を割り込みましたが、イスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突が激化し、中東の地政学的リスクが意識されたことにより、再度80,000円台を回復しました。しかしその後は、軟調な米中の経済指標を背景に原油需給が緩むとの警戒感から下落、11月30日に延期されたOPECプラスの会合では、追加減産で合意出来ず、自主減産を実施することで決定したことから、自主減産の履行に懐疑的な見方が拡がり、12月にはNY原油が67.71ドルまで下落し、国内市場も軟調に推移、66,000円を割り込んで取引を終えました。1月に入り、紅海周辺での地政学的リスクが高まり上昇、加えて米国での寒波による需給逼迫懸念を背景に74,000円台まで上値を伸ばしました。2月に入り修正場面から70,000円を割り込む場面もみられましたが、中東情勢の悪化懸念や、ウクライナによるロシア石油施設へのドローン攻撃により、供給不安が台頭して反発場面となり、その後も地政学的リスクへの警戒から77,000円台まで上昇しました。

金はインフレ懸念を背景にNY金市場が2,000ドル台へ到達、国内市場も追隨して上昇し、8,870円に至りました。5月に入ると、米国雇用統計で失業率が改善、非農業部門就業者数も市場予想を上回るなど労働市場の根強さを示唆したことから、利上げ観測が台頭してNY金市場は2,000ドルを割り込みましたが、円安ドル高基調が下支えとなり高値圏での推移となりました。その後、6月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では11会合ぶりに政策金利を据え置いたために金市場には買いが入り、国内市場は一時8,900円台に至りました。7月に入り、NY金市場は堅調に推移したものの、急激な円高ドル安を背景に一時8,700円を割り込みましたが、月末には日銀の臨時オペにより円安ドル高が進み、8月初めには9,000円台の高値となりました。その後は修正場面を経て再度上昇、9月のFOMCでは予想通り政策金利が据え置かれたことや、欧州中央銀行(ECB)の利上げ打ち止め観測を背景に再度9,000円台まで上昇しましたが、米国長期金利が16年ぶりとなる高値水準に至ったことから急落場面となりました。10月に入ると、イスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘が激化したことから、地政学的リスクの高まりを背景に急伸、円安ドル高も支援要因となり11月には一時9,700円台に至りました。高値圏でのみ合いを経た後、12月に入った週初めのマーケット参加者が少ない時間帯に大口買い注文が入り、NY金は一時2,100ドル台へ到達し、国内市場も呼応して10,000円台に至りました。しかしその後は高値更新による達成感から利食い売りが殺到、大幅に円高ドル安に振れたことも売りに拍車をかけて9,200円台まで下落しました。その後は、中東の地政学的リスクの高まりや、2024年半ばまでにはFRBが利下げを開始するとの期待感から徐々に下値を切り上げて3月には10,000円台を回復、その後も中国を中心としたアジア勢の中央銀行の金保有量増加や円安ドル高を背景に、連日史上最高値を更新して一時10,976円まで上昇しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省より発表された作付け意向面積と四半期在庫共に事前予想通りとなったことから相場への影響は軽微なものとなり、42,000円を挟んだ小動きとなりました。6月に入り、米国の穀物地帯で作付けが順調に進んでいたことや、ブラジルで生産高が過去最高になるとの見方で売り圧力が強まり急落、一時40,000円を割り込みました。しかし米国で2011年以来の観測となる熱波が到来し穀物の生育にダメージを与えるとの見方から急伸、46,770円の高値を付けました。7月に入ると一転、降雨予報を受けて38,000円台前半まで急落する天候相場特有の動きとなりました。その後は修正場面から40,000円台を回復しましたが、授粉期を終えて材料難の中、狭いレンジの動きに終始しました。10月に入り、円安ドル高を背景に一時41,000円台に至りましたが、南米の作付けが順調に進んでいることや、中国からの需要が鈍化していることで売り圧力が強まり下落、39,000円から40,000円のレンジで推移しました。12月に入ると、米国の利下げ期待と日本銀行のマイナス金利解除への期待感から円高ドル安が進行、手仕舞い売りから一時36,610円の安値を付け、その後は値を戻す場面も見られましたが、上値の重い展開が続きました。1月に入り、南米産トウモロコシの生産高が過去最高と予想されたことから、シカゴ市場が軟調に推移し、国内市場も圧迫を受けましたが円安ドル高がサポート要因となり、37,000円を中心としたみ合いとなりました。3月に入り、米国産地での作付けを控えて天候不安を織り込んだ買いが集まり上昇、引き続き円安ドル高にも支えられて40,000円台を回復しました。

為替市場においては、植田日銀総裁が就任後初の記者会見で、現行の緩和政策を当面維持する方針を示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高基調となりました。その後も米国長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大を意識した円売りドル買いが優勢となり円安ドル高が進行、6月のFOMCでは、市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、年内にあと2回の利上げが示唆されたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことから、月末には145円台まで円安ドル高が進行しました。7月に入ると、米国での経済指標がインフレ率の鈍化を示した為、利上げ打ち止め観測が広がり、一時137円台前半へとドルが急落しました。その後は修正場面に入り140円台を回復、堅調な米国経済指標を背景として徐々に円安ドル高が進行し、9月のFOMCでは、政策金利を据え置いた一方で来年の金利見通しを引き上げたことから、150円の台を試し展開となりました。しかしその後は米国消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことなどから早期の利下げ観測が高まり円高ドル安が進行し、140円台前半まで下落しました。しかし1月に入り、米国経済指標が市場予想を相次いで上回ったことから、一転して早期利下げ観測が後退して148円台後半まで円安ドル高が進行、2月に発表された米国経済指標は、引き続き堅調な数字を示したことから150円台まで上昇しました。3月に入ると、米国経済指標の軟化や、市場予想を上回る日本の春闘での賃上げ要求を受けて、146円台半ばまで円高ドル安が進行しましたが、その後は日銀会合でマイナス金利が解除されたものの、緩和的な金融政策の継続が示唆されたことを背景に、151円台後半での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品デリバティブ取引の総売買高1,223千枚(前年同期比1.6%減)及び金融商品取引の総売買高2,916千枚(前年同期比25.9%減)となり、受入手数料7,333百万円(前年同期

期比5.2%増)、トレーディング損益16百万円の損失(前年同期は153百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益7,402百万円(前年同期比7.7%増)、純営業収益7,386百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益2,098百万円(前年同期比30.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,430百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は99,476百万円、負債総額は87,005百万円、純資産12,471百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額99,476百万円は、前連結会計年度末70,773百万円に比べて28,703百万円増加しております。この内訳は、固定資産が37百万円減少したものの、流動資産が28,741百万円増加したものであり、主に「保有有価証券」が10,302百万円、「差入保証金」が11,626百万円、「委託者先物取引差金」が5,126百万円それぞれ増加したものであります。

当連結会計年度末の負債総額87,005百万円は、前連結会計年度末59,916百万円に比べて27,089百万円増加しております。この内訳は、流動負債が26,746百万円、固定負債が334百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が13,408百万円、「預り証拠金代用有価証券」が10,302百万円、流動負債の「その他」の未払先物取引差金が1,728百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産12,471百万円は、前連結会計年度末10,857百万円に比べて1,613百万円増加しております。この内訳は、主に株主資本が1,128百万円、及びその他の包括利益累計額が484百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は12.5%(前連結会計年度末は15.3%)となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,688百万円の増加となり、7,654百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、1,951百万円(前年同期は2,054百万円の取得)となりました。これは「差入証拠金」、「委託者先物取引差金」の増加による資金の使用があったものの、「税金等調整前当期純利益」、「預り証拠金」の増加、及び「その他」による資金の取得によるものであります。「その他」の内訳は、未払委託者差金の増加、及び長期差入保証金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、16百万円(前年同期は127百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、308百万円(前年同期は1,012百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,480	7,978,707
委託者未収金	16,319	32,732
トレーディング商品	4	—
約定見返勘定	—	1,545
保管有価証券	16,561,170	26,863,192
差入保証金	36,778,355	48,404,460
委託者先物取引差金	4,254,832	9,380,928
その他	333,323	306,116
貸倒引当金	△104	△196
流動資産合計	64,226,382	92,967,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,917,630	2,869,264
減価償却累計額	△2,038,423	△2,029,037
建物及び構築物 (純額)	879,207	840,226
機械装置及び運搬具	11,510	—
減価償却累計額	△10,722	—
機械装置及び運搬具 (純額)	787	—
器具及び備品	366,926	375,220
減価償却累計額	△216,193	△248,027
器具及び備品 (純額)	150,733	127,193
土地	2,098,378	2,098,378
リース資産	—	6,245
減価償却累計額	—	△173
リース資産 (純額)	—	6,071
有形固定資産合計	3,129,107	3,071,870
無形固定資産		
その他	172,190	166,163
無形固定資産合計	172,190	166,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,103	2,330,716
長期差入保証金	1,013,117	251,520
長期貸付金	4,763	4,257
その他	824,169	856,503
貸倒引当金	△178,144	△171,720
投資その他の資産合計	3,246,010	3,271,277
固定資産合計	6,547,307	6,509,311
資産合計	70,773,690	99,476,798



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	916,473	1,358,261
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	—	1,144
未払法人税等	347,859	556,154
賞与引当金	158,353	188,434
役員賞与引当金	44,400	65,000
預り証拠金	27,915,638	41,323,997
預り証拠金代用有価証券	16,561,170	26,863,192
金融商品取引保証金	10,395,873	10,897,657
その他	1,151,021	2,983,369
流動負債合計	58,190,788	84,937,212
固定負債		
リース債務	—	5,534
繰延税金負債	114,990	285,888
株式給付引当金	79,302	91,682
役員株式給付引当金	89,967	128,549
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	165,537	224,921
退職給付に係る負債	800,167	837,084
その他	78,912	89,803
固定負債合計	1,501,547	1,836,134
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	26,057	34,730
特別法上の準備金合計	223,747	232,419
負債合計	59,916,082	87,005,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	9,458,460	10,579,560
自己株式	△1,789,171	△1,781,638
株主資本合計	10,497,708	11,626,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,539	783,478
為替換算調整勘定	17,387	40,434
退職給付に係る調整累計額	29,972	20,778
その他の包括利益累計額合計	359,899	844,691
純資産合計	10,857,607	12,471,032
負債純資産合計	70,773,690	99,476,798

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,972,787	7,333,014
トレーディング損益	△153,986	△16,230
その他の営業収益	55,782	85,359
営業収益計	6,874,583	7,402,143
金融費用	18,100	15,150
純営業収益	6,856,483	7,386,993
販売費及び一般管理費		
取引関係費	776,956	772,589
人件費	※1 3,297,228	※1 3,450,030
不動産関係費	271,168	271,075
事務費	15,942	16,689
減価償却費	281,726	153,704
租税公課	90,187	99,384
その他	593,306	629,469
販売費及び一般管理費合計	5,326,517	5,392,943
営業利益	1,529,966	1,994,050
営業外収益		
受取利息	18,832	37,560
受取配当金	39,804	50,126
受取奨励金	2,800	—
為替差益	2,096	3,238
貸倒引当金戻入額	6,072	5,131
その他	14,882	14,547
営業外収益合計	84,488	110,604
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,683	6,103
権利金償却	204	282
和解金	5,000	—
その他	0	228
営業外費用合計	8,887	6,614
経常利益	1,605,567	2,098,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 —	※2 1,294
投資有価証券売却益	—	173,337
会員権売却益	1,296	—
保険解約返戻金	6,618	6,022
特別利益合計	7,915	180,654
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※3 3,107	※3 8,464
訴訟損失引当金繰入額	138,635	65,984
金融商品取引責任準備金繰入額	7,226	8,672
減損損失	78	153
特別損失合計	149,048	83,274
税金等調整前当期純利益	1,464,434	2,195,421
法人税、住民税及び事業税	567,443	802,044
法人税等調整額	8,413	△36,945
法人税等合計	575,856	765,099
当期純利益	888,577	1,430,321
親会社株主に帰属する当期純利益	888,577	1,430,321

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	888,577	1,430,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,133	470,939
為替換算調整勘定	16,657	23,046
退職給付に係る調整額	13,884	△9,194
その他の包括利益合計	※1 95,675	※1 484,792
包括利益	984,252	1,915,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,252	1,915,113

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,106,419	8,882,021	△1,790,827	9,919,613
当期変動額					
剰余金の配当			△312,138		△312,138
親会社株主に帰属する当期純利益			888,577		888,577
自己株式の処分				1,655	1,655
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,439	1,655	578,094
当期末残高	1,722,000	1,106,419	9,458,460	△1,789,171	10,497,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247,405	730	16,088	264,224	10,183,837
当期変動額					
剰余金の配当					△312,138
親会社株主に帰属する当期純利益					888,577
自己株式の処分					1,655
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,133	16,657	13,884	95,675	95,675
当期変動額合計	65,133	16,657	13,884	95,675	673,769
当期末残高	312,539	17,387	29,972	359,899	10,857,607

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,106,419	9,458,460	△1,789,171	10,497,708
当期変動額					
剰余金の配当			△309,221		△309,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,430,321		1,430,321
自己株式の処分				7,616	7,616
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121,099	7,533	1,128,632
当期末残高	1,722,000	1,106,419	10,579,560	△1,781,638	11,626,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	312,539	17,387	29,972	359,899	10,857,607
当期変動額					
剰余金の配当					△309,221
親会社株主に帰属する当期純利益					1,430,321
自己株式の処分					7,616
自己株式の取得					△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470,939	23,046	△9,194	484,792	484,792
当期変動額合計	470,939	23,046	△9,194	484,792	1,613,425
当期末残高	783,478	40,434	20,778	844,691	12,471,032

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,464,434	2,195,421
減価償却費	281,726	153,704
減損損失	78	153
固定資産除売却損益(△は益)	3,107	7,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,980	△6,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,228	30,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,600	20,600
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,334	12,380
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,480	38,582
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	138,635	65,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,559	36,917
保険解約返戻金	△6,618	△6,022
受取利息及び受取配当金	△58,636	△87,687
支払利息	18,100	15,150
為替差損益(△は益)	△10,376	△2,985
和解金	5,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△173,337
投資事業組合運用損益(△は益)	3,683	6,103
会員権売却損益(△は益)	△1,296	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	104,311	△16,412
委託者未払金の増減額(△は減少)	34,768	389,070
差入保証金の増減額(△は増加)	1,490,488	△11,581,590
預り証拠金の増減額(△は減少)	△5,407,375	13,408,359
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,349,995	501,783
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	2,200,914	△5,126,096
その他	1,078,943	2,603,934
小計	2,686,784	2,484,931
利息及び配当金の受取額	58,636	87,687
利息の支払額	△17,618	△14,713
和解金の支払額	△5,000	—
損害賠償金の支払額	△36,060	△6,600
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△632,069	△599,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,671	1,951,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,433	△44,173
有形固定資産の売却による収入	—	1,620
無形固定資産の取得による支出	△46,110	△52,647
投資有価証券の取得による支出	△50,199	△190,398
投資有価証券の売却による収入	—	287,801
会員権の売却による収入	7,468	—
貸付による支出	△3,150	—
貸付金の回収による収入	11,477	1,469
保険積立金の解約による収入	16,997	15,197
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,122
敷金及び保証金の回収による収入	41,211	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△127,737</b>	<b>16,747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△312,100	△308,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,012,100</b>	<b>△308,809</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,671	29,540
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>940,505</b>	<b>1,688,999</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,025,454	5,965,960
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,965,960</b>	<b>7,654,960</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 保管有価証券

(株)日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ 棚卸資産

a. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑧ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑨ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品デリバティブ取引

主に金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

② 金融商品取引

主に金融商品取引法に基づく取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

③ 証券媒介取引

主に媒介先との金融商品取引業務に関する業務委託基本契約に基づく有価証券の売買の媒介業務を行っております。当該取引の媒介については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	693,247千円	661,722千円
土地	2,085,938千円	2,085,938千円
投資有価証券	862,986千円	1,040,720千円
合計	3,692,172千円	3,838,380千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円

- (注) 1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度600,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
3. 金融商品取引業等に関する内閣府令附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度500,000千円、当連結会計年度500,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品デリバティブ取引の取引証拠金の代用として、(株)日本証券クリアリング機構等に預託している資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
保管有価証券	16,561,170千円	26,863,192千円

(3) 分離保管している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	265,821千円	333,630千円

- (注) 1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
2. 金融商品取引法第43条の2の2、金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令及び特定基金代位弁済保証業務実施要領の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度500,000千円、当連結会計年度500,000千円であります。
3. 商品先物取引法第210条の規定等に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度265,821千円、当連結会計年度333,630千円であります。

## ※2 委託者先物取引差金

商品デリバティブ取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であって、(株)日本証券クリアリング機構を經由して受払清算された金額であります。

## ※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条  
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	264,300千円	308,333千円
従業員給与	2,334,484千円	2,378,250千円
歩合外務員報酬	3,471千円	7,118千円
その他の報酬・給料	47,395千円	47,030千円
福利厚生費	403,812千円	432,096千円
賞与引当金繰入額	158,353千円	188,434千円
退職給付費用	85,411千円	88,767千円
合計	3,297,228千円	3,450,030千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械設備及び運搬具	－千円	1,294千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	－千円	8,454千円
器具及び備品	0千円	10千円
その他	3,107千円	－千円
合計	3,107千円	8,464千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,879千円	852,120千円
組替調整額	－千円	△173,337千円
税効果調整前	93,879千円	678,782千円
税効果額	△28,746千円	△207,843千円
その他有価証券評価差額金	65,133千円	470,939千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,657千円	23,046千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	16,657千円	23,046千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	16,657千円	23,046千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,030千円	△2,929千円
組替調整額	△7,146千円	△6,265千円
税効果調整前	13,884千円	△9,194千円
税効果額	－千円	－千円
退職給付に係る調整額	13,884千円	△9,194千円
その他の包括利益合計	95,675千円	484,792千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	－	－	8,897,472

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,408,106	－	3,500	3,404,606

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首345,000株、当連結会計年度末341,500株)が含まれております。

## 2. (変動事由の概要)

株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 3,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	312,138千円	53.50円	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,457千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,221千円	利益剰余金	53.00円	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,099千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,404,606	76	15,600	3,389,082

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首341,500株、当連結会計年度末325,900株)が含まれております。

## 2. (変動事由の概要)

端数株式の買取りによる増加	76株
株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少	1,600株
株式給付信託(BBT)の受益権行使による減少	14,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,221千円	53.00円	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,099千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	405,483千円	利益剰余金	69.50円	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金22,650千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,282,480千円	7,978,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
商品取引責任準備預金	△197,689千円	△197,689千円
金融商品取引責任準備預金	△18,830千円	△26,057千円
現金及び現金同等物	5,965,960千円	7,654,960千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,976.67円	2,264.01円
1株当たり当期純利益	161.83円	259.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は341,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は343,566株であります。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は325,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は331,541株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	888,577	1,430,321
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	888,577	1,430,321
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,490	5,502

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	10,857,607	12,471,032
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	10,857,607	12,471,032
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	5,492	5,508

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。